2026年３月11日

各　位

会　社　名　株式会社豆蔵
代 表 者 名　代表取締役社長　中原　徹也
（コード番号：202A　東証グロース）
問 合 せ 先　取締役管理本部本部長　泉　健憲
（TEL．03－6258－1134）

Roodhalsgans １株式会社による当社株券等に対する公開買付けの結果並びに親会社及び支配株主（親会社を除く。）並びに主要株主の異動に関するお知らせ

Roodhalsgans １株式会社（以下「公開買付者」といいます。）が2026年１月26日から実施していました当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）及び本新株予約権（注１）（以下「当社株式」及び「本新株予約権」を総称して、「当社株券等」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）が、2026年３月10日をもって終了しましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

また、本公開買付け及び本M&I株式等譲渡（下記「２．親会社及び支配株主（親会社を除く。）並びに主要株主の異動について」の「（２）異動が生じる経緯」において定義します。以下同じです。）の結果、2026年３月17日（本公開買付けの決済の開始日（本M&I株式等譲渡の実行日））付で、当社の親会社及び支配株主（親会社を除く。）並びに主要株主に異動が発生する見込みとなりましたので、下記のとおり、併せてお知らせいたします。

（注１）「本新株予約権」とは以下の新株予約権を総称していいます。

① 2021年４月２日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第１回新株予約権（行使期間は2021年４月16日から2027年３月31日）

② 2021年４月２日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第２回新株予約権（行使期間は2021年４月16日から2027年３月31日）

③ 2021年４月２日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第３回新株予約権（行使期間は2021年４月16日から2027年３月31日）

④ 2022年12月28日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第４回新株予約権（行使期間は2022年12月29日から2027年３月31日）

１．本公開買付けの結果について

当社は、本日、公開買付者より、添付資料「株式会社豆蔵（証券コード：202A）の株券等に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」に記載のとおり、本公開買付けの結果の報告を受けました。

２．親会社及び支配株主（親会社を除く。）並びに主要株主の異動について

（１）異動予定年月日

2026年３月17日（本公開買付けの決済の開始日（本M&I株式等譲渡の実行日））

（２）異動が生じる経緯

当社は、本日、公開買付者より、本公開買付けの結果について、当社株式4,334,958株及び本新株予約権 2,501,000 個の応募があり、本公開買付けが成立したことから、その全てを取得することとなった旨の報告を受けました。

この結果、本公開買付けの決済が行われた場合には、2026年３月17日（本公開買付けの決済の開始日）付で、当社の総株主の議決権に対する公開買付者の所有する議決権の所有割合（注２）が10%以上となるため、公開買付者は、新たに当社の主要株主に該当することとなります。

また、本公開買付けの一環として、当社が2026年１月23日付で公表した「Roodhalsgans １株式会社による当社株券等に対する公開買付けに関する賛同及び応募中立の意見表明のお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、公開買付者が、2026年１月23日付で、当社の支配株主である株式会社M&I（以下「M&I」といいます。）の株主及び新株予約権者との間で締結済みの株式譲渡契約に基づき、インテグラル株式会社、インテグラル３号投資事業有限責任組合、Innovation Alpha L.P.、株式会社豆蔵インベストメント及び荻原紀男氏（以下併せて「本M&I株主等」といいます。）は、本公開買付けの成立及びその他一定の前提条件の充足を条件に、本公開買付けの決済の開始日をもって、本M&I株主等が所有するM&Iの発行済株式及び荻原紀男氏が所有するM&Iの新株予約権（以下併せて「本M&I株式等」といいます。）の全てを公開買付者に譲り渡すこと（以下「本M&I株式等譲渡」といいます。）に合意しているとのことです。当社は、本公開買付けの決済の開始日（本M&I株式等譲渡の実行日）以前においては、企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」第16項（４）の規定に基づき、M&Iは当社の親会社に該当せず、支配株主（親会社を除く。）に該当すると判断していたところ、本公開買付けの決済の開始日（本M&I株式等譲渡の実行日）以降においては、当該規定が適用されないものと判断いたしましたので、M&Iは支配株主（親会社を除く。）から新たに当社の親会社に該当することとなります。これに伴い、M&Iの親会社である公開買付者も、M&Iを通じて当社株式を間接的に所有することとなり、また、公開買付者の親会社であるRoodhalsgans ２株式会社も、M&I及び公開買付者を通じて当社株式を間接的に所有することとなるため、当社の親会社に該当することとなります。

（注２）「所有割合」とは、（ⅰ）当社が2025年11月14日に提出した第６期中半期報告書（以下「当社半期報告書」といいます。）に記載された2025年11月14日現在の当社の発行済株式総数（16,050,000株）に、（ⅱ）2026年１月23日現在残存する本新株予約権(2,501,000個)の目的となる株式数（500,200株）を加算した株式数（16,550,200株。以下「本基準株式数」といいます。）に対する割合（小数点以下第三位を四捨五入。）をいいます。なお、当社半期報告書に記載の通り、2025年11月14日現在、当社は自己株式を所有しておりません。

（３）異動する株主の概要

①支配株主（親会社を除く。）から親会社となる株主の概要（2026 年３月 11 日現在）

（１）	名称	株式会社 M&I
（２）	所在地	東京都千代田区丸の内二丁目１番１号
（３）	代表者の役職・氏名	代表取締役　荻原　紀男
（４）	事業内容	有価証券の保有及び運用等を通じた支配及び管理
（５）	資本金	100 百万円
（６）	設立年月日	2020 年１月８日
（７）	大株主及び持株比率	インテグラル３号投資事業有限責任組合　77.86%
		Innovation Alpha L.P.　12.36%
		株式会社豆蔵インベストメント　6.99%
		インテグラル株式会社　2.79%
（８）	当社と当該株主の関係	
	資本関係	当該株主は、当社株式を 10,912,500 株（所有割合：65.94%）直接所有しております。
	人的関係	当社の取締役１名が当該株主の取締役を兼職しています。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	当該株主は、当社の支配株主であるため、関連当事者に該当いたします。

②新たに親会社及び主要株主となる株主の概要

（１）	名称	Roodhalsgans １株式会社
（２）	所在地	東京都港区麻布台一丁目３番１号 麻布台ヒルズ森 JP タワー17 階
（３）	代表者の役職・氏名	代表取締役　ライアン・ロバート・パトリック
（４）	事業内容	1. 商業 2. 前号に付帯関連する一切の業務
（５）	資本金	25,000 円（2026 年１月 26 日現在）
（６）	設立年月日	2025 年 11 月 28 日
（７）	大株主及び持株比率（2026 年１月 26 日現在）	Roodhalsgans ２株式会社　100%
（８）	当社と公開買付者の関係	
	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

③新たに親会社となる者の概要

（1）	名　　称	Roodhalsgans ２株式会社
（2）	所　在　地	東京都港区麻布台一丁目３番１号 麻布台ヒルズ森 JP タワー17 階
（3）	代表者の役職・氏名	代表取締役　ライアン・ロバート・パトリック
（4）	事　業　内　容	1. 商業 2. 前号に付帯関連する一切の業務
（5）	資　本　金	25,000 円（2026 年１月 26 日現在）
（6）	設　立　年　月　日	2025 年 11 月 28 日
（7）	大株主及び持株比率（2026 年１月 26 日現在）	Roodhalsgans Limited　100%
（8）	当社と当該者の関係	
	資　本　関　係	該当事項はありません。
	人　的　関　係	該当事項はありません。
	取　引　関　係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

（４）異動前後における当該株主等の所有する議決権の数（注３）及び議決権所有割合（注４）

①株式会社 M&I

	属性	議決権の数（議決権所有割合）			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合　計	
異動前	支配株主及び主要株主である筆頭株主（親会社を除く）	109,125 個 (65.94%)	―	109,125 個 (65.94%)	第１位
異動後	親会社及び主要株主である筆頭株主	109,125 個 (65.94%)	―	109,125 個 (65.94%)	第１位

②Roodhalsgans １株式会社

	属性	議決権の数（議決権所有割合）			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合　計	
異動前	―	―	―	―	―
異動後	親会社及び主要株主	48,351 個 (29.21%)	109,125 個 (65.94%)	157,476 個 (95.15%)	第２位

③Roodhalsgans ２株式会社

	属性	議決権の数（議決権所有割合）			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合　計	
異動前	―	―	―	―	―
異動後	親会社	―	157,476 個 (95.15%)	157,476 個 (95.15%)	―

（注３）「議決権の数」とは、当社株式及び本新株予約権に係る議決権の数をいいます。

（注４）「議決権所有割合」とは、本基準株式数（16,550,200 株）に係る議決権の数（165,502 個）を分母として計算し、小数点以下第三位を四捨五入しております。

（５）開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無等

本公開買付けの結果、M&I 及び公開買付者並びに Roodhalsgans ２株式会社は、当社の非上場の親会社等となりますが、当社株式を直接保有することにより影響力を行使しうる立場にあり、意思決定及び事業活動に与える影響が最も大きいと考えられる M&I が、当社の非上場の親会社等として開示対象となります。

（６）今後の見通し

上記のとおり、本公開買付けにおいて当社株式 4,334,958 株及び本新株予約権 2,501,000 個の応募があったものの、公開買付者は、本公開買付けにより、当社株券等の全て（但し、当社の支配株主（親会社を除く。）から新たに当社の親会社に該当することとなる M&I（所有株式数：10,912,500 株、所有割合：65.94%）が所有する当社株式を除きます。）を取得できなかったことから、当社が 2026 年１月 23 日付で公表した「Roodhalsgans　１株式会社による当社株券等に対する公開買付けに関する賛同及び応募中立の意見表明のお知らせ」の「３．本公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由」の「（５）本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）」に記載の一連の手続に従い、当社の株主を公開買付者及び M&I のみ（又は M&I のみ）とすることを予定しているとのことです。

その結果、当社株式は株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所グロース市場において取引することはできません。

今後の具体的な手続及び実施時期等については、公開買付者と協議の上、決定次第速やかに公表します。

以　上

（添付資料）

2026 年３月 11 日付「株式会社豆蔵（証券コード：202A）の株券等に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」

2026年３月11日

各　位

会 社 名　Roodhalsgans １株式会社
代表者名　代表取締役 ライアン・ロバート・パトリック

株式会社豆蔵（証券コード：202A）の株券等に対する公開買付けの結果に関するお知らせ

Roodhalsgans１株式会社（以下「公開買付者」といいます。）は、2026年１月23日、株式会社豆蔵（証券コード：202A、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）グロース市場、以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）及び本新株予約権（下記「１.買付け等の概要」の「（３）買付け等に係る株券等の種類」の「② 新株予約権」に定義します。）を金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。）による公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決定し、2026年１月26日より本公開買付けを実施しておりましたが、本公開買付けが2026年３月10日をもって終了いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

１．買付け等の概要

（１）公開買付者の名称及び所在地

名称　　Roodhalsgans １株式会社
所在地　　東京都港区麻布台一丁目３番１号　麻布台ヒルズ森JPタワー17階

（２）対象者の名称

株式会社豆蔵

（３）買付け等に係る株券等の種類

① 普通株式

② 新株予約権

イ　2021年４月２日開催の対象者取締役会の決議に基づいて発行された新株予約権（以下「第１回新株予約権」といいます。）（行使期間は2021年４月16日から2027年３月31日まで）

ロ　2021年４月２日開催の対象者取締役会の決議に基づいて発行された新株予約権（以下「第２回新株予約権」といいます。）（行使期間は2021年４月16日から2027年３月31日まで）

ハ　2021年４月２日開催の対象者取締役会の決議に基づいて発行された新株予約権（以下「第３回新株予約権」といいます。）（行使期間は2021年４月16日から2027年３月31日まで）

ニ　2022年12月28日開催の対象者取締役会の決議に基づいて発行された新株予約権（以下「第４回新株予約権」といい、第１回新株予約権、第２回新株予約権、第３回新株予約権及び第４回新株予約権を総称して「本新株予約権」といいます。）（行使期間は2022年12月29日から2027年３月31日まで）

（４）買付予定の株券等の数

株券等の種類	買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
普通株式	5,637,700（株）	－（株）	－（株）
合計	5,637,700（株）	－（株）	－（株）

（注１）本公開買付けにおいては、買付予定数の上限及び下限を設定しておりませんので、本公開買付けに応募された株券等（以下「応募株券等」といいます。）の全部の買付け等を行います。

（注２）本公開買付けにおいては、買付予定数の上限を設定しておりませんので、買付予定数は、本公開買付けにおいて公開買付者が買付け等を行う対象者株式の最大数を記載しております。当該最大数は、（ｉ）対

象者が 2025 年 11 月 14 日に提出した第６期中半期報告書（以下「対象者半期報告書」といいます。）に記載された 2025 年 11 月 14 日現在の対象者の発行済株式総数（16,050,000 株）に、（ⅱ）対象者から報告を受けた 2026 年１月 26 日現在残存する本新株予約権（2,501,000 個（注３））の目的となる株式数（500,200 株）を加算した株式数（16,550,200 株。以下「本基準株式数」といいます。）から、対象者の支配株主である株式会社 M&I（以下「M&I」といいます。）が所有する対象者株式の数（10,912,500 株）を控除した株式数（5,637,700 株）です。

（注３）公開買付者が、対象者から 2026 年１月 26 日現在残存するものと報告を受けた本新株予約権の内訳は以下のとおりです。

新株予約権の名称	個数	目的となる対象者株式の数
第１回新株予約権	685,000 個	137,000 株
第２回新株予約権	275,000 個	55,000 株
第３回新株予約権	1,496,000 個	299,200 株
第４回新株予約権	45,000 個	9,000 株

（注４）単元未満株式についても、本公開買付けの対象としております。なお、会社法（平成 17 年法律第 86 号。その後の改正を含みます。以下同じです。）に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手続に従い本公開買付けにおける買付け等の期間（以下「公開買付期間」といいます。）中に自己の株式を買い取ることがあります。

（注５）本公開買付けを通じて、対象者が所有する自己株式を取得する予定はありません。

（注６）公開買付期間の末日までに本新株予約権の行使により交付される対象者株式も本公開買付けの対象としております。

（５）買付け等の期間

① 買付け等の期間

2026 年１月 26 日（月曜日）から 2026 年３月 10 日（火曜日）まで（30 営業日）

② 対象者の請求に基づく延長の可能性

該当事項はありません。

（６）買付け等の価格

普通株式	１株につき金 3,551 円
第１回新株予約権	１個につき金 634 円
第２回新株予約権	１個につき金 634 円
第３回新株予約権	１個につき金 634 円
第４回新株予約権	１個につき金 550 円

２．買付け等の結果

（１）公開買付けの成否

本公開買付けにおいては、買付予定数の上限及び下限を設定しておりませんので、公開買付開始公告及び公開買付届出書（その後提出された公開買付届出書の訂正届出書により訂正された事項を含みます。）に記載のとおり、応募株券等の全部の買付け等を行います。

（２）公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名

法第 27 条の 13 第１項の規定に基づき、金融商品取引法施行令（昭和 40 年政令第 321 号。その後の改正を含みます。）第９条の４及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成２年大蔵省令第 38 号。その後の改正を含みます。以下「府令」といいます。）第 30 条の２に規定する方法により、2026 年３月 11 日に、東京証券取引所において、本公開買付けの結果を報道機関に公表いたしました。

（３）買付け等を行った株券等の数

株券等の種類	株式に換算した応募数	株式に換算した買付数
株券	4,334,958 株	4,334,958 株
新株予約権証券	500,200 株	500,200 株
新株予約権付社債券	－	－
株券等信託受益証券（　　）	－	－
株券等預託証券（　　）	－	－
合計	4,835,158 株	4,835,158 株
（潜在株券等の数の合計）	(500,200 株)	(500,200 株)

（４）買付け等を行った後における株券等所有割合

買付け等前における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	０個	（買付け等前における株券等所有割合　0.00％）
買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	109,125 個	（買付け等前における株券等所有割合　65.94％）
買付け等後における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	48,351 個	（買付け等後における株券等所有割合　29.21％）
買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	109,125 個	（買付け等後における株券等所有割合　65.94％）
対象者の総株主等の議決権の数	160,374 個	

（注１）「買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」及び「買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」は、各特別関係者（但し、特別関係者のうち法第 27 条の２第１項各号における株券等所有割合の計算において府令第３条第２項第１号に基づき特別関係者から除外される者を除きます。）が所有する株券等に係る議決権の数の合計を記載しております。

（注２）「対象者の総株主等の議決権の数」は、対象者半期報告書に記載された 2025 年９月 30 日現在の総株主の議決権の数（１単元の株式数を 100 株として記載されたもの）です。但し、本公開買付けにおいては単元未満株式及び本新株予約権の行使により交付される対象者株式についても買付け等の対象としていたため、「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、本基準株式数（16,550,200 株）に係る議決権の数（165,502 個）を分母として計算しております。

（注３）「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

（５）あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算

該当事項はありません。

（６）決済の方法

①　買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地

野村證券株式会社　　東京都中央区日本橋一丁目 13 番１号

②　決済の開始日

2026 年３月 17 日（火曜日）

③　決済の方法

公開買付期間終了後遅滞なく、公開買付けによる買付け等の通知書を本公開買付けに係る株券等の買付け等

の申込みに対する承諾又は売付け等の申込みをされた方（以下「応募株主等」といいます。）（外国の居住者であり、公開買付代理人にお取引可能な口座をお持ちでない株主等（法人株主等を含みます。）の場合は常任代理人）の住所宛に郵送します。

買付け等は、金銭にて行います。応募株主等は公開買付けによる売却代金を、送金等の応募株主等が指示した方法により、決済の開始日以後遅滞なく受け取ることができます（送金手数料がかかる場合があります。）。

３．公開買付け後の方針等及び今後の見通し

本公開買付け後の方針等及び今後の見通しにつきましては、公開買付者が、2026 年１月 23 日付で公表した「株式会社豆蔵（証券コード：202A）の株券等に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」に記載した内容から変更はありません。

公開買付者は、対象者を公開買付者の完全子会社とすることを目的とした手続を実施することを予定しております。本日現在、対象者株式は、東京証券取引所グロース市場に上場しておりますが、上記手続が実行された場合は、対象者株式は、東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となります。なお、上場廃止後は、対象者株式を東京証券取引所グロース市場において取引することはできません。今後の手続につきましては、公開買付者及び対象者間で協議の上、決定次第、対象者が速やかに公表する予定です。

４．公開買付報告書の写しを縦覧に供する場所

Roodhalsgans １株式会社	東京都港区麻布台一丁目３番１号 麻布台ヒルズ森 JP タワー17 階
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町２番１号

以　上

【将来予測】
この情報には公開買付者、その他の企業等の今後のビジネスに関するものを含めて、「予期する」、「予想する」、「意図する」、「予定する」、「確信する」、「想定する」等の、将来の見通しに関する表現が含まれている場合があります。こうした表現は、公開買付者の現時点での事業見通しに基づくものであり、今後の状況により変わる場合があります。公開買付者は、本情報について、実際の業績や諸々の状況、条件の変更等を反映するための将来の見通しに関する表現の現行化の義務を負うものではありません。

【米国規制】
本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内において若しくは米国に向けて行われるものではなく、また、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（ファクシミリ、電子メール、インターネット通信、テレックス及び電話を含みますが、これらに限りません。）を利用して行われるものでもなく、更に米国の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。
上記方法・手段により、若しくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。
また、本公開買付けに係るプレスリリース又は関連する書類は、米国内において若しくは米国に向けて、又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けできません。
米国の居住者に対しては、また、米国内においては、有価証券又はその他同等物の買受けの勧誘は行っておらず、米国の居住者が、また、米国内から、公開買付者に対してこれらを送ってきたとしてもお受けできません。

【その他の国】
国又は地域によっては、このプレスリリースの発表、発行又は配布に法律上の制限が課されている場合があります。かかる場合はそれらの制限に留意し、遵守してください。